

I 現状と課題

1 世界・我が国政府の動向

- 地球温暖化対策の新たな国際的枠組みとなる「パリ協定」が発効（H28年11月4日）。
- わが国でも、政府「地球温暖化対策計画」を策定し、温室効果ガス削減の新たな目標の達成に向け取組みを推進。

日本の新たな削減目標 **2030年(H42年)度に2013年(H25年)度比 Δ26%**
 ※長期目標：2050年(H62年)度にΔ80%

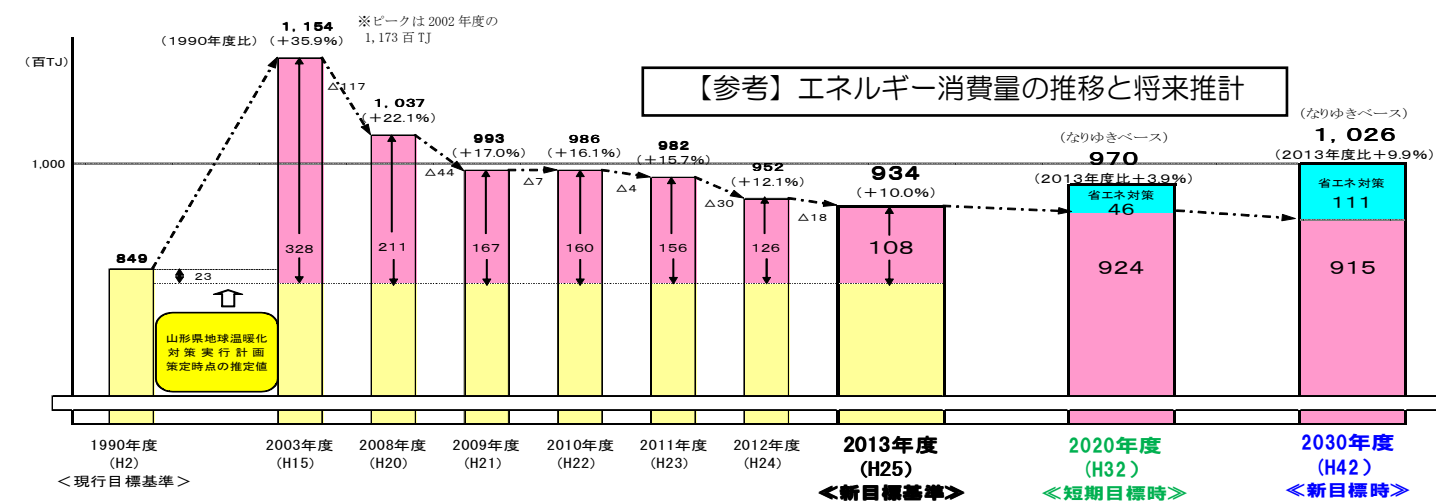
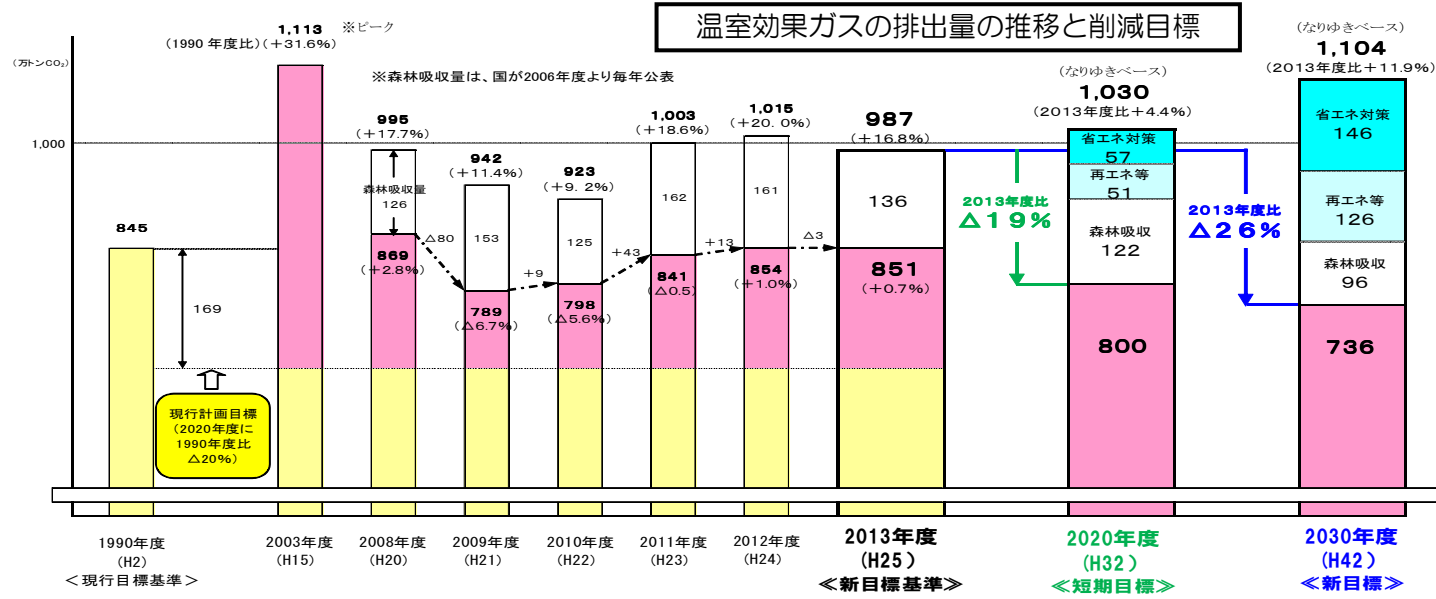
2 本県の現状と課題

- 県内のエネルギー使用量は減少傾向で順調に推移。
- 一方、温室効果ガス排出量は、東日本大震災以降の火力発電所の焼き増しによる電力排出係数の上昇などにより、基準年度（1990年度）に比べほぼ横ばい。
- 省エネ対策の強化や再エネ導入の加速化など、県民総ぐるみによる更なる取組みが必要。

II 温室効果ガスの削減目標

【温室効果ガス削減目標の設定の考え方】

- 県の計画（県産業振興ビジョン、県新農林水産元気再生戦略）に基づく経済活動や世帯数、自動車保有台数などの見通しを踏まえて推計した本県のエネルギー消費量を基に、省エネの取組みや再エネ導入等による削減効果、森林吸収量を考慮し、**2030年度(H42年度)の目標を2013年(H25年)度比 Δ26%**と設定。（※2020年度(H32年度)では同年度比 Δ19%、2050年度(H62年度)では同年度比Δ80%）
- 取組みの確認指標として、エネルギー消費量（2013年度比 2020年度Δ1%、2030年度Δ2%）、再エネ開発量（2020年度67.3万kw、2030年度101.5万kw）、森林吸収量（2020年度122万トン、2030年度96万トン）を設定。



III 施策の展開（見直しの主な内容）

★は新規項目

1 地球温暖化を防止する低炭素社会の構築 ～省エネルギーの推進～

(1) 環境に配慮した行動の提唱・推進

【家庭部門】

- 将来を担う子どもたちへの環境教育の充実
- CO₂削減価値の売却益の環境保全事業への活用 ★
- 省エネ住宅ガイドラインや事例集の作成による住宅の省エネ化の推進 ★

【事業所部門】

- 事業所における環境マネジメントシステム構築等の自主的な取組みの促進

【自動車部門】

- 電気自動車充電設備の各市町村や道の駅への設置の促進
- 水素エネルギーに対する理解の促進と利活用の検討 ★

(2) 先進的な地域システムの推進

- 『やまがた太陽と森林の会』の活動の拡大による環境価値の「見える化」の推進 ★
- 緑環境税を活用した森林吸収源対策の更なる推進

2 再生可能エネルギーの導入等

(1) 再生可能エネルギーの積極的な利活用

◇ 県エネルギー政策推進プログラムの見直しを踏まえた再エネの積極的な導入・活用の推進

① 大規模事業の県内展開促進

- 県民参加型事業の展開促進★、洋上風力発電の導入可能性の研究★、バイオマス発電燃料の確保に向けた県産木材の生産拡大（やまがた森林ノミクスの推進）★ など

② 地域分散型の展開

- 家庭・事業所・公共施設への導入促進（温泉旅館等へのバイオマスボイラー設備導入★、農業分野での温泉熱の活用促進★ など）
- エリア供給システムの構築（バイオマス発電施設で発生する熱の隣接施設・エリアでの有効活用の促進★ など）

(2) 低炭素社会を支える環境関連産業の創出・育成

◇ 産業の創出・育成の推進

- リサイクル産業の育成強化・市場拡大の推進

(3) 環境活動に対する内外からの活力の引き込み

◇ 環境資産を活かした産業の振興

- 「やまがた百名山」、「里の名水・やまがた百選」の活用 ★

3 気候変動による影響への適応 ★

◇ 気候変動の影響への適切な対応及び活用の推進

農林水産：『地球温暖化に対応した農林水産研究開発ビジョン』に基づく、高温耐性品種開発、暖地型作物導入、温室効果ガス抑制技術開発等の取組み 《農林水産部》

自然災害：県管理河川における浸水想定区域図の作成・公表 《県土整備部》

健康：熱中症の注意喚起、予防・対処法の普及啓発 《健康福祉部、危機管理・くらし安心局》

健康： Dengue熱やジカウイルス等の蚊媒介感染症に関する情報提供・注意喚起等 《健康福祉部》 など